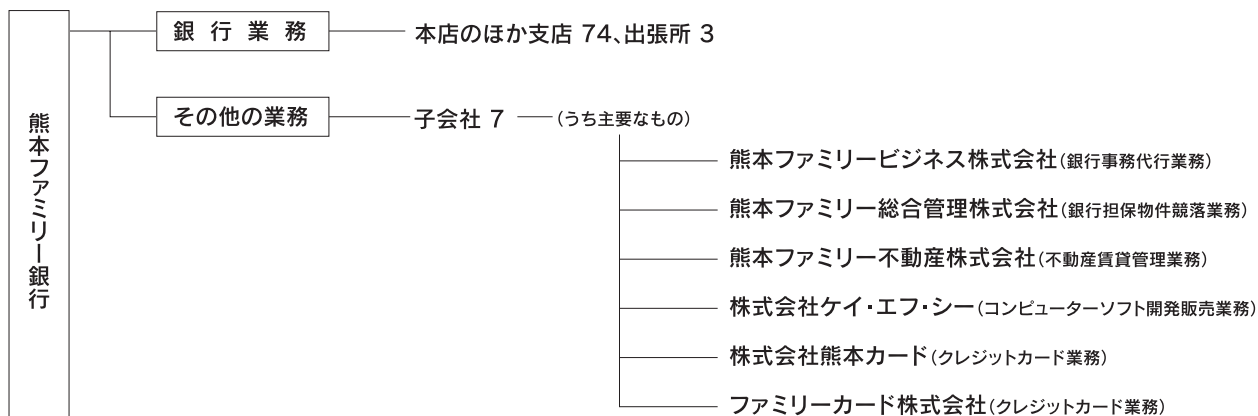


## 企業集団等の概況

(平成17年3月31日現在)

## [主要な事業の内容および組織の構成]



## [連結子会社の状況]

名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	設立年月日	当行出資率(%)	当行の子会社等の出資率(%)
熊本ファミリービジネス(株)	熊本市山崎町44番地	30,000	銀行事務代行業務、人材派遣業務	平成元年 1月10日	100.0	—
熊本ファミリー総合管理(株)	熊本市水前寺6丁目29番20号	200,000	銀行担保物件競落業務	平成9年 9月19日	100.0	—
(株) 熊本カード	熊本市山崎町44番地	30,000	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	40.0	—
ファミリーカード(株)	熊本市山崎町44番地	37,000	クレジットカード業務	平成2年 6月14日	96.4	—
(株) ケイ・エフ・シー	熊本市大江4丁目9番10号	10,000	コンピュータソフトの開発販売業務	平成5年 6月15日	100.0	—
(株) 熊本総合ファイナンス	熊本市水前寺6丁目29番20号	30,000	金銭貸付業務	昭和57年10月14日	3.3	43.3
熊本ファミリー不動産(株)	熊本市水前寺6丁目29番20号	670,000	店舗用不動産の取得賃貸管理業	昭和62年 4月24日	100.0	—

(注) 1.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

2.上記関係会社のうち、(株)熊本総合ファイナンスは連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に有り、その債務超過の金額は平成17年3月末時点で12,950百万円です。

## 企業集団の状況

### [業績]

当行グループでは、「現場主義」と「危機意識を持った積極的で機敏な対応」を徹底させることにより役職員の意識改革を進め、経営の合理化・効率化および収益力の強化に向けた諸施策を積極的に実施してきたことにより、連結ベースの経常利益は平成11年3月期の連結決算開始以来最高の53億円を計上、また当期純利益も過去最高の51億円を計上し、経営課題として掲げた「収益のV字回復」を果たしました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比26億円増加し、1兆2,974億円となり、株主資本は前連結会計年度末比65億円増加し660億円となりました。

預金の連結会計年度末残高は、外貨預金や大口定期預金が減少したものの、個人や法人を中心に要払性預金や中小口定期預金が増加したため、期中14億円増加し、1兆1,935億円となりました。貸出金の連結会計年度末残高は、資金需要が弱含みで推移したため企業向け貸出が伸び悩み、また、住宅ローンの証券化200億円に伴い個人向け貸出残高も減少したという特殊要因も加わり、期中246億円減少し、9,997億円となりました。この結果、国内基準による期末の連結自己資本比率は前連結会計年度末比0.79%増加し8.01%、単体自己資本比率は前述の通り前期末比0.77%増加し7.94%となりました。

### ●キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純減213億円等が要因となり、前連結会計年度末比497億円増加し254億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が664億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で622億円、動産不動産の取得による支出5億円、動産不動産の売却による収入2億円となったことから前連結会計年度末比73億円減少し△44億円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末比4億円減少し△0億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より209億円増加し、966億円となりました。

### [主要な連結経営指標等の推移]

項目	連結会計年度		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連結経常収益			43,551	40,694	40,127	38,649	38,825
連結経常利益 (△は連結経常損失)			4,845	2,348	3,774	△16,240	5,306
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)			2,690	1,815	1,358	△16,749	5,110
連結純資産額			75,336	74,367	74,621	59,520	66,031
連結総資産額			1,335,225	1,331,951	1,326,686	1,294,836	1,297,437
連結ベースの1株当たり純資産額			292.47	282.19	284.32	160.39	214.69
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)			16.67	9.39	5.57	△137.58	36.41
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			—	—	5.47	—	20.80
連結自己資本比率(国内基準)			8.76	8.60	8.74	7.22	8.01
連結自己資本利益率			5.80	3.26	1.96	△61.87	19.40
連結株価収益率			25.19	43.13	71.81	—	8.38
営業活動による キャッシュ・フロー			△644	9,136	24,985	△24,392	25,400
投資活動による キャッシュ・フロー			△5,239	24,396	△14,826	2,865	△4,478
財務活動による キャッシュ・フロー			△795	△1,018	△1,204	△483	△14
現金及び現金同等物の 期末残高			56,315	88,838	97,795	75,784	96,699
従業員数			1,864	1,736	1,639	1,574	1,489

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載していません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。なお、当行は国内基準を採用しています。

## 連結財務諸表

## [連結貸借対照表]

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
現金預け債権	76,643	5.92	98,943	7.63
入金金銭債権	—	—	77	0.01
金銭的信託	3,995	0.31	3,996	0.31
有価証券 <sup>※1,8</sup>	139,322	10.76	146,144	11.26
貸出金 <sup>※2,3,4,5,6,7,9</sup>	1,024,456	79.12	999,796	77.06
外国為替 <sup>※7</sup>	455	0.04	422	0.03
その他資産 <sup>※10</sup>	7,263	0.56	7,775	0.60
不動産 <sup>※8,11,12</sup>	23,027	1.78	22,301	1.72
繰延税金資産	22,032	1.70	21,247	1.64
支払引当金	26,420	2.04	22,311	1.72
貸倒引当金	△28,680	△2.22	△25,504	△1.97
投資損失引当金	△102	△0.01	△75	△0.01
資産の部合計	1,294,836	100.00	1,297,437	100.00

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債、少数株主持分及び資本の部)				
預渡性預金 <sup>※8</sup>	1,192,113	92.07	1,193,549	91.99
借入金	2,000	0.15	—	—
外国為替	4	0.00	—	—
その他の負債 <sup>※10</sup>	7,506	0.58	7,189	0.55
賞与引当金	440	0.03	443	0.04
退職給付引当金	4,465	0.35	5,077	0.39
債権売却損失引当金	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	48	0.00	539	0.04
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※11</sup>	2,308	0.18	2,276	0.18
支払引当金	26,420	2.04	22,311	1.72
負債の部合計	1,235,309	95.40	1,231,392	94.91
少数株主持分	6	0.00	13	0.00
資本	34,262	2.65	34,262	2.64
資本剰余金	31,097	2.40	23,164	1.79
利益剰余金	△7,421	△0.57	5,668	0.44
土地再評価差額金 <sup>※11</sup>	1,085	0.08	1,038	0.08
その他有価証券評価差額金	602	0.05	2,012	0.15
自己株式 <sup>※13</sup>	△105	△0.01	△114	△0.01
資本の部合計	59,520	4.60	66,031	5.09
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,294,836	100.00	1,297,437	100.00

## 連結財務諸表

### [連結損益計算書]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益	38,649	100.00	38,825	100.00
資金運用収益	32,735		31,374	
貸出金利息	31,206		30,399	
有価証券利息配当金	1,295		905	
コールローン利息及び買入手形利息	0		—	
買現先利息	0		—	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	233		68	
役員取引等収益	3,764		3,620	
その他業務収益	834		2,644	
その他経常収益	1,314		1,186	
経常費用	54,889	142.02	33,518	86.33
資金調達費用	2,901		2,109	
預金利息	2,798		2,046	
譲渡性預金利息	0		0	
コールマネー利息及び売渡手形利息	2		4	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	100		56	
役員取引等費用	2,303		2,449	
その他業務費用	2,422		1,825	
営業経費	17,288		16,276	
その他経常費用	29,972		10,857	
貸倒引当金繰入額	25,638		9,013	
その他の経常費用 ※1	4,334		1,841	
経常利益(△は経常損失)	△16,240	△42.02	5,306	13.67
特別利益	132	0.34	51	0.13
動産不動産処分益	2		0	
償却債権取立益	2		27	
その他の特別利益 ※2	127		22	
特別損失	443	1.15	399	1.03
動産不動産処分損失	443		395	
その他の特別損失	—		4	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△16,551	△42.83	4,958	12.77
法人税、住民税及び事業税	57	0.15	38	0.10
法人税等調整額	136	0.35	△202	△0.52
少数株主利益(△は少数株主損失)	3	0.01	12	0.03
当期純利益(△は当期純損失)	△16,749	△43.34	5,110	13.16

### [連結剰余金計算書]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	31,097		31,097	
資本剰余金増加高	—		—	
資本剰余金減少高	—		7,933	
資本準備金取崩額	—		7,933	
資本剰余金期末残高	31,097		23,164	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,682		△7,421	
利益剰余金増加高	106		13,090	
資本準備金取崩額	—		7,933	
当期純利益	—		5,110	
土地再評価差額金取崩額	106		46	
利益剰余金減少高	17,210		0	
配当金	461		—	
当期純損失	16,749		—	
自己株式処分差損失	0		0	
利益剰余金期末残高	△7,421		5,668	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△16,551	4,958
減 価 償 却 費	709	789
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	20,785	77
投資損失引当金の増減(△)額	27	△27
債権売却損失引当金の減少額	△491	—
賞与引当金の増減(△)額	△53	3
退職給付引当金の増加額	740	612
その他の偶発損失引当金の増加額	37	490
資金運用用収益	△32,735	△31,374
資金調達費用	2,901	2,109
有価証券関係損・益(△)	1,856	△554
金銭の信託の運用損益(△)	△63	△56
為替差損・差益(△)	△44	△38
動産不動産処分損・益(△)	441	394
貸出金の純増(△)減	△19,548	21,332
預金の純増減(△)	△16,596	1,436
譲渡性預金の純増減(△)	2,000	△2,000
借入金の純増減(△)	△4	△2
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,443	△1,384
コールマネー等の純増減(△)	—	△77
外国為替(資産)の純増(△)減	△123	33
外国為替(負債)の純増減(△)	3	0
資金運用による収入	33,330	31,629
資金調達による支出	△1,901	△2,864
その他の	△471	131
小 計	△24,308	25,618
法人税等の支払額	△84	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,392	25,400
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△97,180	△66,481
有価証券の売却による収入	82,194	53,566
有価証券の償還による収入	17,046	8,690
金銭の信託の増加による支払	—	△500
金銭の信託の減少による収入	66	536
動産不動産の取得による支出	△342	△564
動産不動産の売却による収入	1,080	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865	△4,478
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金支払額	△461	—
自己株式の取得による支出	△22	△14
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△14
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△22,011	20,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,795	75,784
VII 現金及び現金同等物の期末残高	75,784	96,699